

山形県連協 NEWS

NO.44 2025年3月

山形県学童保育連絡協議会

住所: 山形市三日町二丁目1-17

アパートメント Flat-C

TEL:023-674-9782 FAX:023-674-9783

メール: yamagata-kenren@bz04.plala.or.jp



県連協公式 HP

学童保育にエールを！

～山形県知事との懇談会報告～

2024年12月17日、山形県連協は元木会長を含め役員8名で山形県庁を訪れ、吉村美栄子知事をはじめ、しあわせ子育て応援部の方々と知事室において懇談をさせていただきました。加えて県議会議員の皆さまにも懇談に参加をしていただきました。(森谷仙一郎県議、伊藤重成県議、木村忠三県議、齋藤俊一郎県議)

知事より、教員をしておられたお義母さまが以前から「学童保育とはとても大切なものなのだよ」と聞いていたエピソードに触れ「学童保育についてはその当時から関心がありました」との心強い言葉をいただきました。

また、県会議員の方々からは、「12月1日の第45回山形県学童保育研究集会に参加した際に規模の大きさに驚いた。県内各地から学童保育関係者が一堂に会して学びあう力強さを感じた」と励ましの言葉をいただきました。

県連協からは「山形県連協は研修に力を入れております。そして、この度、全国学童保育研究集会が2026年度山形で開催することが正式に決定を致しました。これを好機ととらえ県並びに議会の皆様より一層のお力添えを賜り成功させたい」と、ご協力をお願いしてまいりました。



準備を始めます!!

～全国学童保育研究集会 in 山形 2026 に向けて～

開催日: 2026年10月31日(土)～11月1日(日)
開催場所: 山形県民会館及び山形テルサ

2026年開催予定の全国学童保育研究集会 in 山形の開催日及び開催場所が上記のように決定いたしました。開催日まで2年をきった現在、組織づくりや目標の設定等を話し合い進めています。山形らしい全国研となるよう皆さんの創意と工夫を込めて開催できればと考えています。ぜひ、参加・ご協力をお願いします。

募金のお願い

2月26日に発生した大船渡市の山林火災は、強風の影響を受け山林を焼き尽くしながらどんどん広がり住宅地まで達し大きな被害が出ています。3月10日に鎮火宣言が出たのとともに全域で避難解除宣言が出ましたが、2カ所の学童保育は鎮火後も対応に追われていると聞いています。また、多くの児童・保護者、指導員の自宅が被害にあっています。1カ所の学童保育では、指導員の体制が整わず開所できない状態が未だに続いています。

山形県連協では、現在、自然災害募金のご協力を呼び掛けています。集められた募金は、全国学童保育連絡協議会を通じて自然災害を受けた被災地の学童保育等へ届けられます。ぜひ、募金の協力をお願いします。

子どもたちの安心な生活のために保護者が、
安心して働きながら子育てができるよう

県内の学童保育の施策の充実を図っていきましょう！！

令和6年度山形県学童保育連絡協議会実態調査 県内の全市町村より回答をいただきました！

山形県学童保育連絡協議会は、山形県内の学童保育施策の充実を目指し、自治体に対する調査と個別学童保育に対する調査を毎年行っています。自治体に対する調査は、国の補助金と山形県単独事業の実施状況、また各市町村単独事業内容について調査を依頼し、県内の全市町村より回答をいただきました。指導員に関する調査(労務状況・賃金・研修等)は各施設に依頼し、回答率は60%でした。

2024年5月1日現在、山形県の学童保育は、419ヶ所(支援の単位)、入所児童数は1万6,991人です。

小学校の児童数は年々減少しておりますが、学童保育を利用する児童数の増加傾向は変わっていません。特に、1年生においては全体の6割の児童が利用しており、全国と比較してもトップクラスの利用率となっています。

運営主体は、地域運営委員会・保護者会運営からNPO法人や社会福祉協議会へと移行している実態があり、施設は、公的専用施設が増加し、民家・アパートが減少している傾向があります。

「放課後児童支援員処遇改善事業」は半数の自治体で実施、2022年からの「放課後支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金」は全体の7割が実施しています。実施している自治体が年々増加しているもののまだ格差が見られます。

他にも市町村単独事業の実施状況を見ると、施設等の賃借料加算や児童数による運営費加算、利用料軽減事業の拡充、光熱水費の補助、インターネット使用料等について補助等が実施されています。

指導員の仕事は、子どもや保護者に直接関わる仕事で、専門的な知識と技能が求められています。しかし、職員構成の調査によると、常勤職員は半数に至っておらず非常勤は3割、アルバイトやシルバー人材は2割となっています。

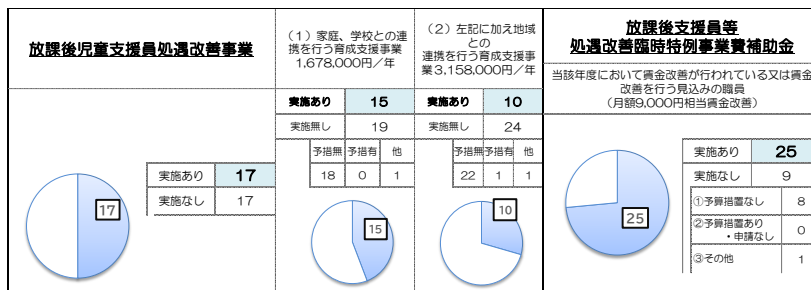
常勤の職員年代は、各年代2割とバランスの取れた年齢配置となっていますが、非常勤の職員年代は、全体の4割が60歳以上となっています。労働時間は、午後からの勤務指導員がまだまだ多く、保育時間前後に必要な準備時間が充分設けられていない状況です。

過去3年間の指導員の定着率は8割(常勤)と高まってきましたが、3年未満の指導員は全体の約4割となっています子どもと安定的な関わりが継続できるよう、指導員の長期的に安定した雇用(専任・常勤・複数体制)が確保され、安全面に配慮して円滑な運営が行えるよう希望します。指導員が常に自己研鑽に励み、力量を向上させられるよう研修の機会が今後も保障されることを願っています。

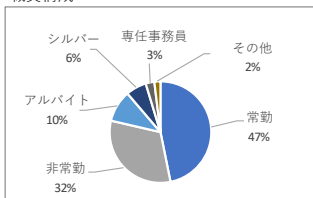
場所	2023年	2024年	増減
学校施設内	142	146	4
児童館内	23	23	0
公設専用施設	78	95	17
その他の公的施設	43	28	▲15
法人等の施設	41	30	▲11
保護者が建てた専用施設	9	9	0
民家・アパート	45	33	▲12
その他	35	55	20

主体者	2023年	2024年	増減
公営	12	11	▲1
社会福祉協議会	45	51	6
地域運営委員会・保護者会	200	177	▲23
NPO法人	72	96	24
民間企業	11	11	0
その他法人等	72	73	1

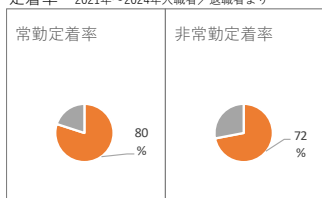
年	児童数	学童利用児童数	学童利用人数の割合	1年生の人数	1年生の利用人数の割合
2018	53,308	14,398	27%		
2019	52,034	14,963	29%		
2020	50,855	15,531	31%	8,045	53%
2021	49,164	15,611	32%	7,689	55%
2022	48,241	16,339	34%	7,732	58%
2023	46,867	16,836	36%	7,221	61%
2024	45,607	16,991	37%	7,070	63%



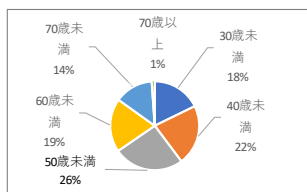
職員構成



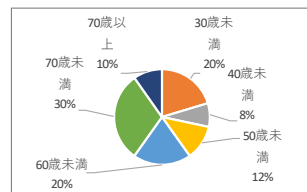
定着率 2021年～2024年入職者/退職者より



職員年代(常勤)



職員年代(非常勤)



『第45回山形県学童保育研究集会』報告 2024.12.1

全体会感想

明橋先生の講演は心に染みしました。自己肯定感と甘えの重要性についてわかりやすく教えていただきました。

今、本当に聞きたかったお話だったのでとても前向きな気持ちになりました。(指導員)

今回の講演を聞いて、小さいころからいかに自己肯定感を育むことが大切かを知ることが出来ました。その反面、子どもの将来の姿を見据えたときに、自分自身の子どもの関りが、将来に左右されてしまうのではと責任の重さを感じましたが先生から、自己肯定感を育むのに特別なことは必要ない、何気ない毎日のお世話が何より大事だよと話を聞いたことで、肩の荷がふっとおりました。目の前にいる子どもたちの話をよく聞いて、スキンシップを取りながら毎日の生活を楽しく過ごしていけたらいいなと思いました。(指導員)

分科会感想

大人が繋がる子育てということで、グループ交流をしましたが、ずいぶん地域差があった事に驚きました。

山形市は昔から保護者も協力しながら学童づくりをしているのだなと思いました。なにより、山形市の保護者の参加も多いことから、保護者と指導員の繋がりも感じました。地域ごと小規模でもそれなりの良さもあることに気づく事が出来たので良かったです。今後は互いの良さを半分ずつより良い学童づくりが出来ればいいなと思ったところです。(保護者)

主管:天童市連協



★報告集は2月中旬発行しました!

参加者 547名

講師 5名

来賓 7名

	参加人数
全体会のみ	96
第1分科会	70
第2分科会	121
第3分科会	45
第4分科会	140
第5分科会	38
合計	510

現任研修報告 第3回:2025.1.29

「自己肯定感を育む生と性の学びを」

講師:中村好子氏 参加人数 584名

主管:米沢市連協

自己肯定感は子どもたちにとってとても重要なものであり、また性については、子どもも大人も理解し学んでいく必要があります。

感想

学童保育において、性のことについて、子どもたちどのように向き合えるのかは、難しいことではあるが、日々の保育の中で「あなたは大切な存在なんだよ」と伝え続けて行きたいと思います。性教育にあたって、子どもたちの実態を把握し、どういう悩みを抱えているかを聞きながら、慌てず対応することが大切で、そのためにも大人がしっかりと学んでいきたいと思います。(指導員)

現任研修報告 第4回:2025.2.27

「こどもの声を聴くということ」

講師:西郷 孝彦氏
参加人数 488名 端末数 114

主管:鶴岡市連協

感想

私たちは、「みんなと合わせる教育」の中で育ち、保育の中でもどこか合わせる事が良しとしていたことを考えさせられる内容でした。“できることが良いこと”だと思ってしまう自分に反省しました。子どもの声を常に聞きながら一緒に考えていける指導員になれるよう努力したいと思います。(指導員)



返金を求められ困惑する現場

～会計検査院により指摘を受けたことからの波及状況～

2024 年度会計検査院による実地検査の結果、開所時間の考え方と子ども・子育て支援交付金における長時間加算の制度の趣旨に対する理解が不十分の自治体が見受けられるとの指摘を受け、2024 年 12 月 27 日付で、こども家庭庁成育局環境課長通知「放課後児童クラブにおける開所時間の考え方について」が発出されました。このことで、以前より示されていた(2023 年 3 月 30 日付)開所時間の考え方を「開所時間・準備時間等の基本的な考え方」として下記のようにさらに明確に示しました。

開所時間とは「児童を受け入れることができる時間」の考えに加えて、開所時間・準備時間等について、新たに以下の考え方を示す。

小学生が実際に利用可能な時間、一般的に考えると学校の授業が行われていない時間(放課後児童クラブの運営に関する会議や打合せ、保護者等との連絡調整等の開所時間の前後に必要な準備時間を除く時間)であり、かつ以下の①～③の要件を満たすことが求められます。

- ① 開所時間について、国基準を参酌の上、市区町村が定める条例や各事業所が定める運営規程等に定めており、利用者(保護者・児童)に周知していること。
- ② 開所時間中は、職員の配置基準を満たしていること。
- ③ 開所時間の設定に当たっては、事前の把握による利用者の利用ニーズがあることを加え、そのニーズを対外的に説明できる根拠資料(学校の時程評等により開所時間を確認できるもの)を備えておく必要がある。

この通知が発出された後、ある自治体が当該の学童保育に令和 6 年(2024 年)度の補助金返金を求められたことがわかりました。山形県内においても学童保育に対し返金を求めている自治体が数か所あります。(山形県内の様子については下記に示す)返金を求められた市町村の学童保育の現場では、今月で決算期となる中で突然返金を求められ困惑している状況です。

全国学童保育連絡協議会では、2025 年 2 月 4 日こども家庭庁へ各地域の状況を伝えるとともに通知を出した目的について問い合わせを行ったところ、『「2024 年度補助金について、自治体で適切な判断をするよう」通知したもので、必ず返金を求めるものではない』との返答を受けています。

山形県学童保育連絡協議会では、各自治体の状況を情報収集し、山形県へ問合せを行うことと合わせて学童保育の窮状を伝えたいと、準備を進めています。

米沢市

子ども家庭庁の通知により令和6年度の長時間加算補助金の返還を求められ、学童保育では大変困惑した状況になりました。それを受けて、米沢市全学童保育所の連名で市長へ要望書を提出する準備を進めていましたが、2月28日市より「返還を求めない。」と連絡を受けました。いち早く全学童保育で対応を検討したことが功を奏したと感じています。

天童市

子ども家庭庁の通知が市担当課より各クラブへ一斉に送信され通達された。補助金の返還は求められていません。開設時間については、今後の検討することとなります。

山形市

市の条例で6時間以上の開設を定め、開設時間(12時)より指導員2名以上を配置することとなっています。それにより保育可能な時間とされているため返金は求められていません。

東根市

子ども家庭庁からの通知が市担当課より市内クラブへ通達されました。市担当課より県に問い合わせの上、東根市内については、開所時間が10時であっても、児童受け入れは下校時間からと捉え、6時間開所に満たないと判断。平日長時間加算については返金に応じて欲しいとのことになりました。2月急遽変更契約を行い、大幅に委託料減となり痛手のクラブも多数です。